

# 決算審査特別委員会

平成22年度 財政概要説明資料

平成23年10月11日



## 平成22年度 一般会計決算

平成22年度一般会計は、21年度に行われた国の大規模な経済対策の終了により国庫支出金が大幅に減少した影響で、歳入は前年度を97億円下回りました。また、歳出においても国の経済対策の終了にともない、普通建設事業費及び積立金が大幅に減少し、前年度を74億円下回りました。この結果、実質収支、単年度収支ともに、前年度を下回りました。

財政調整型基金の残高は449億円と前年度を上回りましたが、一方で、臨時財政対策債の増加を受け、地方債現在高が6,544億円に増加しており、引き続き厳しい財政運営が続いています。

### 1 総括

(単位：百万円)

区 分	平成22年度 (A)	平成21年度 (B)	比較 (A) - (B)
歳入総額 (ア)	( 374,484 ) 374,484	( 384,217 ) 384,217	( ▲ 9,733 ) ▲ 9,733
歳出総額 (イ)	360,116	367,544	▲ 7,428
歳入歳出差引額 (ア)-(イ)=(ウ)	( 14,368 ) 14,368	( 16,673 ) 16,673	( ▲ 2,305 ) ▲ 2,305
翌年度へ繰越すべき財源 (エ)	3,057	4,381	▲ 1,324
実質収支 (ウ)-(エ)	( 11,311 ) 11,311	( 12,292 ) 12,292	( ▲ 981 ) ▲ 981
単年度収支 実質収支の前年度との差	( ▲ 981 ) ▲ 981	( 3,853 ) 3,853	( ▲ 4,834 ) ▲ 4,834

(注) 上段 ( ) 書は、財政調整型基金を取り崩さなかった場合。

### 2 その他

(単位：百万円)

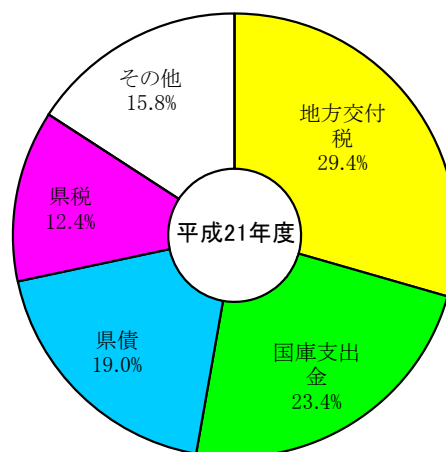
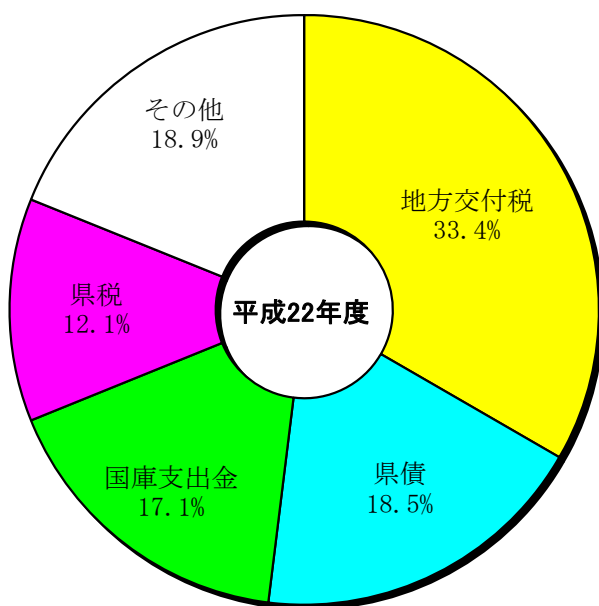
区 分	平成22年度 (A)	平成21年度 (B)	比較 (A) - (B)
財政調整型基金残高	44,870	38,524	6,346
地方債現在高 (一般会計ベース)	654,411	645,693	8,718
(臨時財政対策債)	241,844	208,033	33,811
(臨時財政対策債除き)	412,567	437,660	▲ 25,093

(注) 財政調整型基金とは、財政調整基金、県立公共施設等建設基金、減債基金、大規模事業基金及び長寿社会対策推進基金をいう。

# 歳入

(単位:百万円、%)

区 分	平成22年度		平成21年度		比較	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A)-(B)	増減率
県 税	45,218	12.1	47,595	12.4	▲ 2,377	▲ 5.0
地方消費税清算金	11,441	3.1	11,460	3.0	▲ 19	▲ 0.2
地方譲与税	8,771	2.3	5,139	1.3	3,632	70.7
地方特例交付金	879	0.2	602	0.2	277	46.0
地方交付税	125,008	33.4	113,094	29.4	11,914	10.5
交通安全対策特別交付金	194	0.1	208	0.1	▲ 14	▲ 6.7
分担金及び負担金	1,017	0.3	1,252	0.3	▲ 235	▲ 18.8
使用料及び手数料	3,172	0.8	4,414	1.2	▲ 1,242	▲ 28.1
国庫支出金	63,977	17.1	90,032	23.4	▲ 26,055	▲ 28.9
財産収入	1,855	0.5	942	0.2	913	96.9
寄附金	64	0.0	53	0.0	11	20.8
繰入金	12,887	3.4	8,438	2.2	4,449	52.7
繰越金	16,672	4.4	11,589	3.0	5,083	43.9
諸収入	14,201	3.8	16,499	4.3	▲ 2,298	▲ 13.9
県 債	69,128	18.5	72,900	19.0	▲ 3,772	▲ 5.2
(うち臨時財政対策債)	46,511	12.4	44,120	11.5	2,391	5.4
<b>合 計</b>	<b>374,484</b>	<b>100.0</b>	<b>384,217</b>	<b>100.0</b>	<b>▲ 9,733</b>	<b>▲ 2.5</b>



## 《増減の主なもの》

(県税)

法人二税	10,191 → 8,618 (▲ 1,573)
個人県民税	15,170 → 14,196 (▲ 974)

(地方譲与税)

地方法人特別譲与税	2,950 → 6,521 (+ 3,571)
-----------	-------------------------

(地方特例交付金)

児童手当及び子ども手当特例交付金	284 → 753 (+ 469)
------------------	-------------------

(地方交付税)

普通交付税	110,388 → 122,130 (+ 11,742)
-------	------------------------------

(使用料及び手数料)

教育使用料(授業料)	1,260 → 30 (▲ 1,230)
------------	----------------------

(国庫支出金)

地域活性化・きめ細かな臨時交付金	0 → 4,860 (+ 4,860)
地域活性化・経済危機対策臨時交付金	3,249 → 5,944 (+ 2,695)
地域活性化・公共投資臨時交付金	6,828 → 593 (▲ 6,235)
地域活性化・生活対策臨時交付金	5,325 → 0 (▲ 5,325)
地域医療再生臨時特例交付金	5,000 → 0 (▲ 5,000)
緊急雇用創出事業臨時特例交付金	5,538 → 1,610 (▲ 3,928)
森林整備加速化・林業再生事業費補助金	4,000 → 993 (▲ 3,007)
介護職員処遇改善等臨時特例交付金	2,581 → 0 (▲ 2,581)

(財産収入)

不動産売却収入	101 → 1,022 (+ 921)
---------	---------------------

(繰入金)

緑の産業再生プロジェクト基金繰入金	80 → 1,717 (+ 1,637)
緊急雇用創出事業臨時特例基金繰入金	1,032 → 2,396 (+ 1,364)
地域活性化・公共投資臨時基金繰入金	0 → 973 (+ 973)
鳥取県地域医療再生基金繰入金	22 → 890 (+ 868)
ふるさと雇用再生特別基金繰入金	1,035 → 1,831 (+ 796)
介護職員処遇改善等臨時特例基金繰入金	306 → 1,043 (+ 737)
介護基盤緊急整備等臨時特例基金繰入金	28 → 691 (+ 663)
地域活性化・生活対策臨時基金繰入金	2,015 → 0 (▲ 2,015)
土地開発基金繰入金	2,000 → 0 (▲ 2,000)

(繰越金)

純繰越金	8,439 → 12,292 (+ 3,853)
------	--------------------------

(諸収入)

商工制度金融貸付金元利収入	6,021 → 3,531 (▲ 2,490)
---------------	-------------------------

(県債)

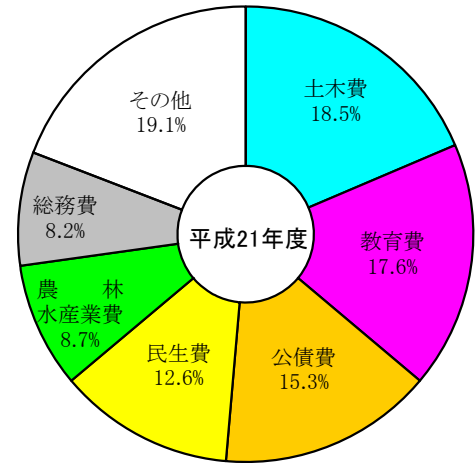
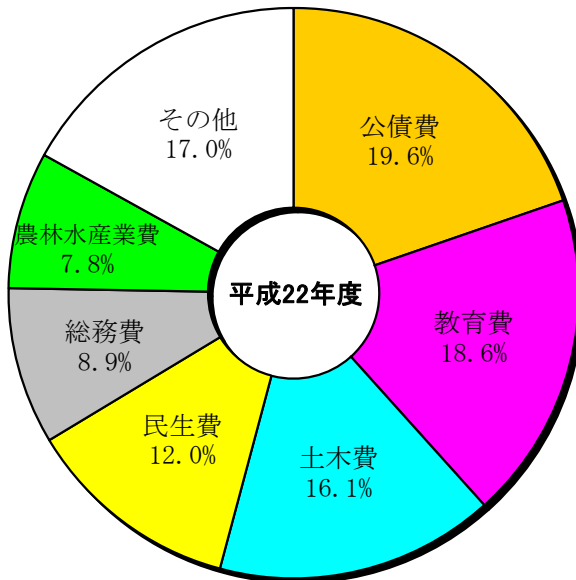
臨時財政対策債	44,120 → 46,511 (+ 2,391)
一般公共事業債	17,566 → 15,995 (▲ 1,571)
地方道路等整備事業債	2,455 → 1,223 (▲ 1,232)
合併特例事業債	3,437 → 1,947 (▲ 1,490)

(単位:百万円)

# 歳出(目的別)

(単位:百万円、%)

区 分	平成22年度		平成21年度		比較	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A)-(B)	増減率
議 会 費	850	0.2	895	0.2	▲ 45	▲ 5.0
総 務 費	32,008	8.9	30,247	8.2	1,761	5.8
民 生 費	43,218	12.0	46,186	12.6	▲ 2,968	▲ 6.4
衛 生 費	11,639	3.3	16,341	4.5	▲ 4,702	▲ 28.8
労 働 費	6,812	1.9	8,358	2.3	▲ 1,546	▲ 18.5
農 林 水 産 業 費	28,212	7.8	31,942	8.7	▲ 3,730	▲ 11.7
商 工 費	11,740	3.3	13,733	3.7	▲ 1,993	▲ 14.5
土 木 費	58,059	16.1	68,116	18.5	▲ 10,057	▲ 14.8
警 察 費	16,703	4.6	16,780	4.6	▲ 77	▲ 0.5
教 育 費	67,109	18.6	64,658	17.6	2,451	3.8
災 害 復 旧 費	246	0.1	346	0.1	▲ 100	▲ 28.9
公 債 費	70,710	19.6	56,280	15.3	14,430	25.6
諸 支 出 金	12,810	3.6	13,662	3.7	▲ 852	▲ 6.2
合 計	360,116	100.0	367,544	100.0	▲ 7,428	▲ 2.0



## 《増減の主なもの》

(総務費)

減債基金造成	2,144	→	6,339	(+)	4,195
退職手当基金造成	0	→	1,900	(+)	1,900
県庁舎耐震補強整備事業	89	→	870	(+)	781
携帯電話利用環境整備事業	94	→	452	(+)	358
地域活性化・公共投資臨時基金造成	5,257	→	16	(▲)	5,241

(民生費)

介護職員処遇改善等事業	305	→	1,043	(+)	738
安心こども基金活用事業	224	→	747	(+)	523
介護保険運営負担金事業	6,934	→	7,336	(+)	402
介護職員処遇改善等臨時特例基金造成	2,581	→	5	(▲)	2,576
社会福祉施設等耐震化等臨時特例基金造成	2,268	→	8	(▲)	2,260

(衛生費)

地域医療再生基金事業	22	→	882	(+)	860
ワクチン接種緊急促進基金造成	0	→	534	(+)	534
地域医療再生基金造成	5,000	→	15	(▲)	4,985
とっとり発グリーンニューディール基金造成	892	→	0	(▲)	892

(労働費)

緊急雇用創出事業	1,034	→	2,331	(+)	1,297
ふるさと雇用再生特別交付金事業	1,035	→	1,826	(+)	791
緊急雇用創出事業臨時特例基金造成	5,186	→	1,615	(▲)	3,571

(農林水産業費)

緑の産業再生プロジェクト事業	82	→	1,717	(+)	1,635
緑の産業再生プロジェクト基金造成	4,017	→	996	(▲)	3,021
一般公共事業	9,801	→	9,178	(▲)	623
強い農業づくり交付金	379	→	1	(▲)	378

(商工費)

とっとりバイオフロンティア施設整備事業	0	→	524	(+)	524
企業自立サポート事業	241	→	460	(+)	219
企業立地事業補助金	855	→	1,050	(+)	195
商工制度金融貸付金	6,021	→	2,635	(▲)	3,386

(土木費)

地域活力基盤創造交付金事業	13,214	→	15,467	(+)	2,253
単県公共事業	5,716	→	1,894	(▲)	3,822
直轄道路事業費負担金	6,793	→	4,522	(▲)	2,271
住宅供給公社経営安定化事業	2,237	→	0	(▲)	2,237
一般公共事業	23,215	→	22,211	(▲)	1,004
天神川流域下水道事業特別会計繰出金	511	→	3	(▲)	508

(教育費)

高等学校整備費	1,121	→	2,986	(+)	1,865
県立学校耐震化推進事業費	1,160	→	1,627	(+)	467
教育施設営繕費	1,020	→	657	(▲)	363

(公債費)

元金	46,048	→	60,409	(+)	14,361
利子	10,210	→	10,273	(+)	63

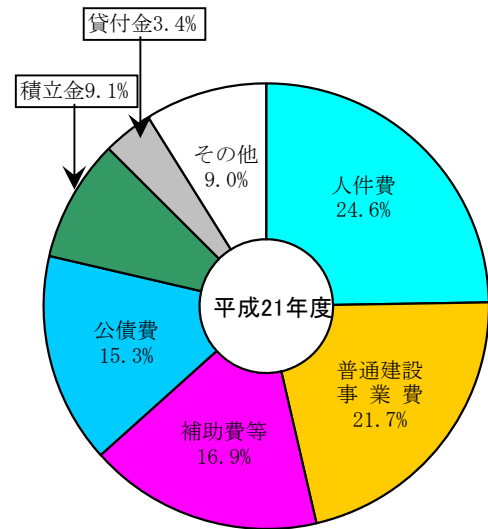
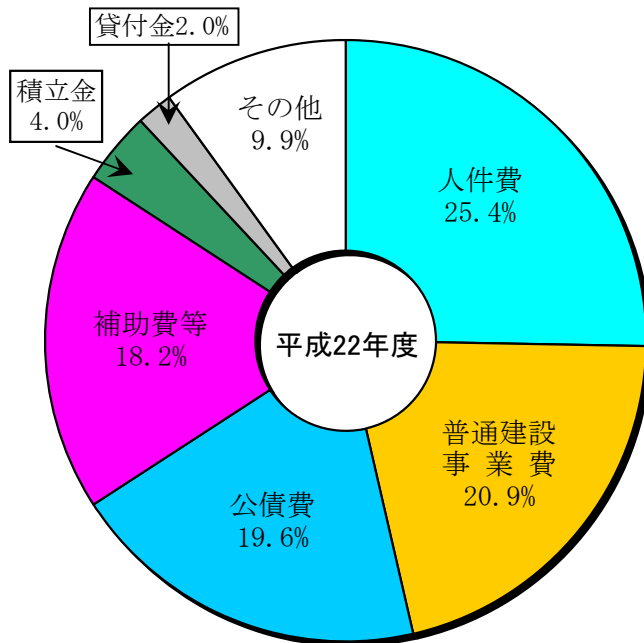
(諸支出金)

県税還付金	1,285	→	543	(▲)	742
地方消費税清算金	5,337	→	5,190	(▲)	147

# 歳出(性質別)

(単位:百万円、%)

区 分	平成22年度		平成21年度		比較	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A)-(B)	増減率
人件費	91,331	25.4	90,558	24.6	773	0.9
扶助費	6,492	1.8	6,631	1.8	▲ 139	▲ 2.1
補助費等	65,482	18.2	62,128	16.9	3,354	5.4
普通建設事業費	75,250	20.9	79,871	21.7	▲ 4,621	▲ 5.8
補助事業(直轄含む)	46,044	12.8	51,338	13.9	▲ 5,294	▲ 10.3
単独事業	28,950	8.0	28,279	7.7	671	2.4
受託事業	256	0.1	254	0.1	2	0.8
災害復旧事業費	246	0.1	346	0.1	▲ 100	▲ 28.9
公債費	70,682	19.6	56,258	15.3	14,424	25.6
積立金	14,415	4.0	33,251	9.1	▲ 18,836	▲ 56.6
貸付金	7,295	2.0	12,425	3.4	▲ 5,130	▲ 41.3
その他の経費	28,923	8.0	26,076	7.1	2,847	10.9
合 計	360,116	100.0	367,544	100.0	▲ 7,428	▲ 2.0



## 《増減の主なもの》

(人件費)

緊急雇用創出事業(市町村補助以外)	458	→	1,154	(+)	696
退職手当	6,751	→	6,992	(+)	241

(補助費等)

介護職員処遇改善等事業	305	→	1,043	(+)	738
緊急雇用創出事業(市町村補助)	576	→	1,177	(+)	601
安心子ども基金活用事業	224	→	747	(+)	523
ふるさと雇用再生特別交付金事業(市町村補助)	665	→	1,098	(+)	433
介護保険運営負担金事業	6,934	→	7,336	(+)	402
後期高齢者医療給付事業費負担金	5,158	→	5,520	(+)	362
国民健康保険基盤安定等推進費	1,666	→	1,968	(+)	302
参議院議員選挙費	0	→	297	(+)	297

(普通建設事業費)

地域活力基盤創造交付金事業	13,214	→	15,467	(+)	2,253
高等学校整備費	1,121	→	2,986	(+)	1,865
単県公共事業	5,816	→	1,958	(▲)	3,858
直轄道路事業費負担金	6,793	→	4,522	(▲)	2,271
一般公共事業	33,016	→	31,389	(▲)	1,627

(公債費)

元金	46,048	→	60,409	(+)	14,361
利子	10,210	→	10,273	(+)	63

(積立金)

減債基金造成	2,144	→	6,339	(+)	4,195
退職手当基金造成	0	→	1,900	(+)	1,900
ワクチン接種緊急促進基金造成	0	→	534	(+)	534
地域活性化・公共投資臨時基金造成	5,257	→	16	(▲)	5,241
地域医療再生基金造成	5,000	→	15	(▲)	4,985
緊急雇用創出事業臨時特例基金造成	5,554	→	1,616	(▲)	3,938
緑の産業再生プロジェクト基金造成	4,017	→	996	(▲)	3,021
介護職員処遇改善等臨時特例基金造成	2,581	→	5	(▲)	2,576
社会福祉施設等耐震化等臨時特例基金造成	2,268	→	8	(▲)	2,260
とっとり発グリーンニューディール基金造成	892	→	0	(▲)	892

(貸付金)

商工制度金融貸付金	6,021	→	2,635	(▲)	3,386
住宅供給公社経営安定化事業	2,237	→	0	(▲)	2,237

(その他の経費)

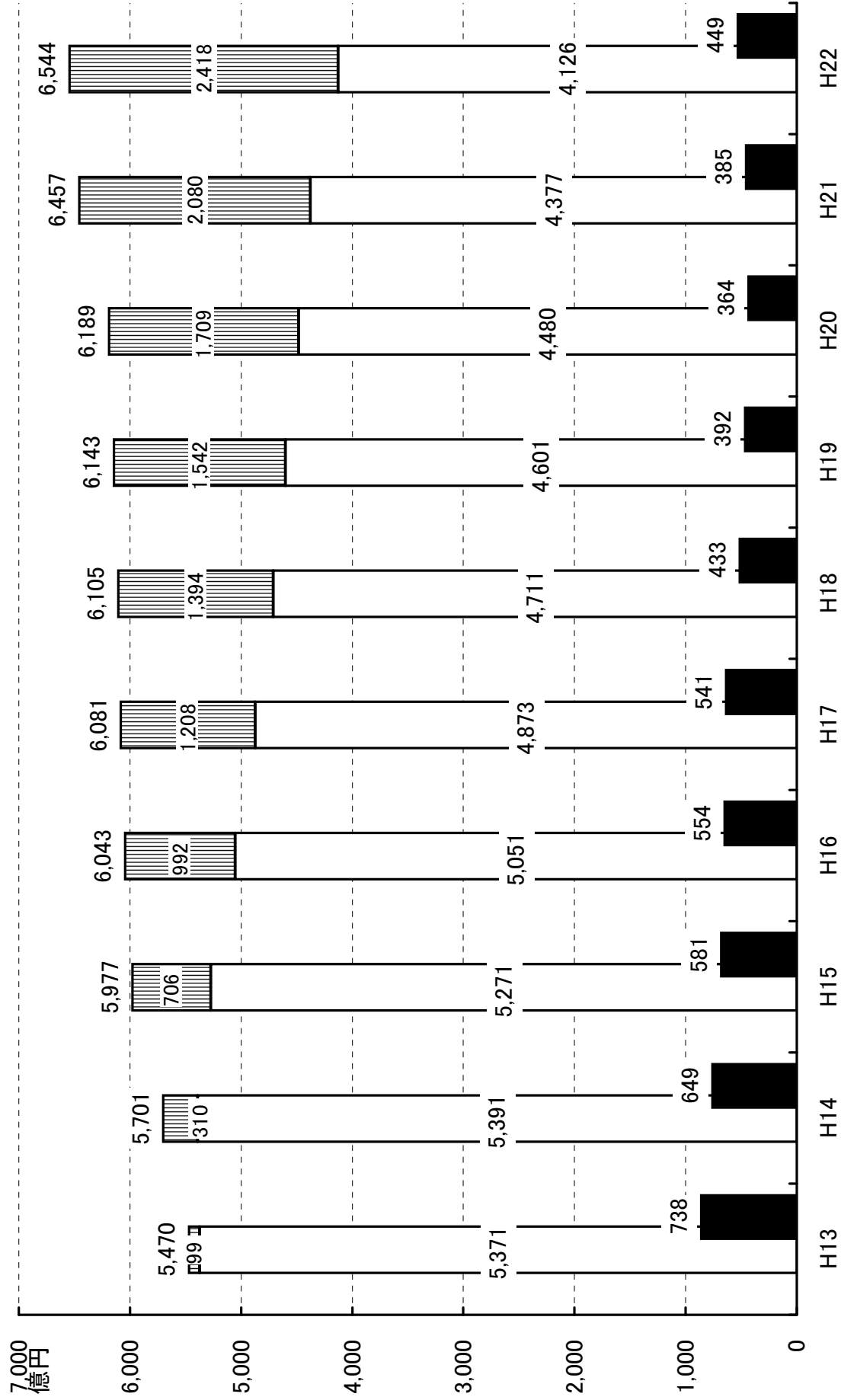
ふるさと雇用再生特別交付金事業(市町村補助以外)	370	→	728	(+)	358
国勢調査費	6	→	260	(+)	254
道路維持修繕費	2,637	→	2,774	(+)	137

## 平成22年度 特別会計歳入歳出決算額

(単位：百万円)

会 計 名	歳 入(A)	歳 出(B)	差引(A)-(B)
鳥取県用品調達等集中管理事業	4,653	4,205	448
鳥取県公債管理	91,702	91,702	0
鳥取県給与集中管理	24,948	24,948	0
鳥取県母子寡婦福祉資金貸付事業	232	97	135
鳥取県天神川流域下水道事業	1,575	891	684
鳥取県中小企業近代化資金助成事業	342	293	49
鳥取県農業改良資金助成事業	252	252	0
鳥取県林業・木材産業改善資金助成事業	258	24	234
鳥取県県営林事業	186	176	10
鳥取県県営境港水産施設事業	277	268	9
鳥取県沿岸漁業改善資金助成事業	327	64	263
鳥取県港湾整備事業	92	85	7
鳥取県収入証紙	2,199	2,126	73
鳥取県県立学校農業実習	64	43	21
鳥取県育英奨学事業	800	799	1
鳥取県就農支援資金貸付事業	94	32	62
合 計	128,001	126,005	1,996

# 県債・基金残高の推移（一般会計）



□ 県債年度末残高(臨時債除く)    ▨ 臨時財政対策債年度末残高    ■ 財政調整型基金残高(満期一括除く)